



マギンダナオ州のMILF支配地域で暮らすキムラー族。  
前列の男性が日系3世のハムザ・キムラ・ナイグ

# Bangsamoro 報告

<第32話>

## 日系イスラム戦士

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

「モロ・イスラム解放戦線 (MILF) に日系3世の大隊長がいる」と聞いた時、にわかには信じられなかった。何しろ最初の情報は“Yakayama出身のKemora一族”という不明瞭な話だったからだ。事前に何度も確認して“Kimura”と判明し、かつてのMILFの軍事拠点キャンプ・アブバカルに属するマギンダナオ州のとある農村を訪ねたのは、5月中旬のことである。

「こんな田舎までよく来てくれました。家族を集めて待っていましたよ」。ハムザ・キムラ・ナイグ (67歳) は、日焼けした笑顔で迎えてくれた。日系人と言われれば、そう見えなくもない程度の第一印象で、日本語はひと言も話さず、会話

はすべてタガログ語とマギンダナオ語である。妻ラティファとの間に2男2女、孫も7人いて、トタン屋根に板壁のごく標準的な家に住み、コメや野菜、ココナツ、バナナを栽培している。

MILFは総兵力1万1,000人と推計される当地最大のイスラム勢力だが、これまで紹介してきた通り、大半は常時武装しているわけではなく、いつもは村々で農業に従事し、有事には銃を取って戦う“半農半兵”である。近年は戦闘が起きていないが、キムラは1970年代から戦ってきた歴戦のイスラム戦士であり、組織上は数百人規模の部隊を指揮する現役大隊長だ。

キムラー族の来歴をたどってみる。日系人であ

ることを証明する公文書などはないが、本人や家族からの聞き取りで判明したのは「祖父（キムラ1世）は1918年（大正7年）頃、日本からミンダナオ島ダバオに渡って来た電気技師」ということだ。残念ながら“Risky Kimura”という通称しか分からず、肝心の日本名が判然としない。“Risky”は「冒険的な」とも訳せるが、あるいは「利助」とか「理介」だったかも知れない。

当初“Yakayama”と言っていた出身地は、どうやら和歌山のことだと気付いた。和歌山は明治時代から戦前にかけて、広島や沖縄などと並んで海外移民が盛んだった県のひとつだ。戦前の渡航記録を調べると、和歌山からフィリピンに渡った南方移民はそれなりに存在する。また、ミンダナオ最大の都市ダバオには戦前・戦中、アバカ（マニラ麻）産業などに従事する2万人規模の日本人が居住し、東南アジア最大の日本人街があった。資料によると、大正7年は第一次大戦の影響を受けた“大正バブル”の最中であり、この前後にダバオに渡る日本人移民も急増している。

キムラ1世は現地でイスラム教徒の女性ソウヤ・モラと結婚し、長男トシオ、次男アシャム、長女イレニア、次女ババエの4人の子どもを授かる。彼らが日系2世である。長男トシオ・キムラは紛れもなく日本名であり、この名前は公文書にも明記されている。長女イレニア・キムラは、ベネディクト・ナイグというキリスト教徒の男性（後にイスラム教に改宗）と結婚する。夫婦の間に生まれた6男4女が日系3世であり、このうち1950年生まれの三男がハムザ・キムラ・ナイグだ。キムラ1世はイレニアが幼い頃に病死し、イレニアとベネディクトも数年前に亡くなった。

「和歌山の電気技師」なる1世の情報は、ハムザ・キムラが母イレニアから聞かされていたもので、他に「町役場や街路灯を建設し、ダバオとコタバトを結ぶ幹線道路の計画にも関わった」などの話がある。日本をしのぼせるエピソードは「戦時中に日本の兵隊が家に来て石けんをくれた」というイレニアの思い出話がある程度だ。

ハムザ・キムラが血気盛んな10代だった1960年代後半は、圧倒的多数派であるキリスト教徒のミンダナオ入植によって圧迫を受けたイスラム教徒が武装蜂起する直前である。大多数のイスラム青年と同じように、キムラも政府軍やキリスト教系民兵集団による残虐行為に憤激し、「ジハード（聖戦）に加わるのはイスラム教徒として当然の義務」と信じて自警団に身を投じた。

マルコス独裁政権の戒厳令下でイスラム弾圧が激化した1970年代初め、MILFの前身「モロ民族解放戦線」（MNLF）に参加して幹部の護衛役などを務める。その後、1984年に分派したMILFに移り、政府軍との交戦を何度も経験した。キムラは数々の戦闘を振り返る。

「政府軍の装甲車2両が機銃掃射しながら迫って来ました。我々は20人しかおらず、重火器も持っていませんでしたが、ジャングルに隠れて自動



MILFの軍服姿で自動小銃を構えるハムザ・キムラ

小銃や手投げ弾で反撃しました。敵の歩兵10人以上を倒し、こちらは全員無事でした」

「政府軍に5日間包囲されて生き延びた時のことは忘れられません。至近距離から銃撃されて立ち上がることもできず、畑のキャッサバを抜いて泥付きのままかじり、養殖池の水を飲んで戦い続けたのです。仲間5人を失いましたが、相手を20人以上やっつけました」

最大の激戦はエストラダ政権時代の2000年3月。大統領はMILFに対する「全面戦争」を宣言し、キャンプ・アブバカルを総攻撃した。「村々は焼き払われ、多くの住民が虐殺されました。家族を避難させ、戦闘部隊が残って徹底抗戦したのですが、2カ月間ひっきりなしに空爆や砲撃を受け、力尽きて陥落してしまいました」

想像を絶する証言だが、当地のイスラム教徒の男性は、多かれ少なかれ似たような経験をしている。孫を抱いた今のキムラは、いかにも優しいような好々爺だが、MILFの軍服を着てM16自動小銃を構えると、ミンダナオ紛争を戦い抜いたイスラム戦士らしく表情が引き締まる。MILF幹部にキムラについて伝えたところ「MILF兵士に日系人がいるとは気付かなかった。恐らく唯一のケースではないか」という反応だった。

残留日系人の多くは第二次大戦後、厳しい反日

感情にさらされ、出自を隠して生きてきた。キムラー族はフィリピンの少数派であるイスラム社会に溶け込んだことで、逆に差別を受けずに済んだのかも知れない。キムラは「戦いは終わりましたが、まだまだ何が起きるか分かりません。孫たちには我々のような経験をさせたくない。ちゃんと教育を受けて、幸せに暮らしてほしいと思います」と話す。そして「日本人の血が流れていることは私の誇りです。祖父の出身地が分かったら、私たちの故郷がどんな所なのか、一度訪ねてみたいですね」と日本への思いを語った。

手土産に持参した和菓子を子どもたちが珍しそうにほおばり、筆者のために鶏を2羽つぶして用意してくれた炭火焼の味は格別だった。

筆者は和歌山の地方紙やラジオ放送局などを通じて、キムラー族のルーツにつながる情報を探している。日本とバンサモロをつなぐ1世紀の物語が解き明かされれば面白いのだが……。



キムラー族の出発点となったダバオは、ドゥテルテ大統領が市長を通算22年間務め、人口150万人の活気ある熱帯都市に発展した。マニラ首都圏と比べて住みやすいと言われるが、広大な市域の5%に過ぎない市街地に人口が集中し、交通渋滞や水供給の不足、河川洪水に対する脆弱性などの問題が顕在化している。そうした課題に対応すべく、国際協力機構（JICA）の「ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト」（開発計画調査型技術協力／2017年1月～18年3月）は、国家経済開発庁（NEDA）やダバオ市当局とともに都市インフラ計画（目標年次2045年）を策定し、併せて行政能力の向上を図ることを目的とした調査が進んでいる。アキノ前政権時代に案件形成されたが、2016年6月のドゥテルテ政権発足後に正式合意され、結果的に大統領の地元の発展に貢献するような体裁になった。

調査団総括の熊澤憲（株）アルメックVPI）は「ダバオのインフラは需要に全く適合しておらず、はっきり言ってほとんどダメです」と手厳しい。



戦前ダバオにあった日本人街=NPOフィリピン日系人リーガルサポートセンター提供



ムラドMILF議長(左から2人目)らからBBL草案を受け取るドゥテルテ大統領(中央)  
=マラカニアン宮殿で7月17日、大統領府撮影

これだけの大都市にも関わらず、実はまともな上水道がなく、水供給は深井戸に頼っているのが現状で「まずは貯水池を造り、市域をカバーする水道システムを設ける必要があります」。道路計画については「2045年に人口が2倍の300万人に膨れ上がると予想され、当然ながら市街地も拡大します。無計画・無秩序に広げるのではなく、適正な拡大を方向付ける道路ネットワーク計画を策定し、既存の総合土地利用計画の更新と併せて、小手先の課題解決とは次元の違うシナリオを提示していきたいと考えます」と話す。

インフラ計画策定は廃棄物管理、下水道・排水整備など広範な要素をカバーするが、再生エネルギーを活用した持続可能な環境都市を志向するうえで、ダバオ市が参考にするのが「北九州モデル」である。北九州市は2015年以降、JICAの民間技術普及促進事業として、ダバオで廃棄物焼却発電施設の導入に向けた調査を民間企業と共同で実施したほか、同じく草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）でゴミの減量化を推進。2016年11月には両市が「戦略的環境パートナーシップ協定」を結び、深刻な公害問題を克服して「アジアで最も先進的な環境都市」となった北九州市の知見とノウハウをダバオで生かそうとしている。

こうした文脈とは別に、ドゥテルテ大統領は今年1月、訪比した安倍晋三首相をダバオの私邸に迎えるなど日本との良好な関係を演出する一方、

南シナ海問題を棚上げして中国に接近し、日中双方から巧みに経済支援を引き出している。中国はダバオの大規模再開発、ミンダナオ島の鉄道建設計画など狙い澄ました構想を提案した。安倍首相の訪問直後、JICAによるインフラ計画策定を発表した際、地元記者から「ダバオの都市開発を日本が独占するのか、それとも中国や韓国勢も参入できるのか」という質問が飛び、「都市インフラの改善に資する計画策定であり、日本が独占する意図はない」と応じる場面もあった。外形的には“援助競争”のようにも見えるのかも知れない。

平和構築の観点に立つと、ダバオがミンダナオ島の中心都市として健全に発展し、農産物輸出や食品製造業、IT産業などが振興されれば、バンサモロを含む地域経済が底上げされ、投資を呼び込むことにもつながる。逆に和平プロセスの成否がミンダナオ全体に多大な影響を与えることは、南ラオ州都マラウィで5月23日から続くイスラム過激派マウテ・グループと政府軍の武力衝突、および戒厳令布告を見れば明らかである。



フィリピン議会は7月24日開会し、自治政府設立の前提となるバンサモロ基本法（BBL）案が上程された。ドゥテルテ大統領は約2時間の施政方針演説で「公正で永続的な平和」の実現に向けて「イスラムの兄弟姉妹の熱望を反映したバンサモロ政府を樹立するために」BBL法案を速やかに成立させると言明。今年末までの延長が議会承認されたミンダナオ島全域に対する戒厳令について「反乱を鎮圧するための最速の手段として発令した」とあらためて正当性を強調した。

マラウィ事件はマウテの残党40～60人を完全包囲したものの、なお住民多数が人質に取られており、掃討作戦の“最終局面”が延々と続いている。8月中旬現在の死者は合計715人（政府軍122人、民間人45人、マウテ側548人）に上る。

\*文中敬称略(つづく)